

# V ロシア・CIS

## ロシア

## Russian Federation

	2009年	2010年	2011年
①人口:1億4,306万人 (2012年1月1日現在)			
②面積1,709万8,200k㎡			
③1人当たりGDP:1万2,993米ドル (2011年)			
④実質GDP成長率(%)	△7.8	4.3	4.3
⑤消費者物価上昇率(前年12月比, %)	8.8	8.8	6.1
⑥失業率(%)	8.4	7.5	6.6
⑦貿易収支(100万米ドル)	111,585	151,996	198,181
⑧経常収支(100万米ドル)	48,605	71,080	98,834
⑨外貨準備高(100万米ドル, 期末値)	416,649	443,586	453,948
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 期末値)	467,245	488,940	545,150
⑪為替レート(1米ドルにつき, ルーブル, 期中平均)	31.7404	30.3679	29.3823

【出所】①②④⑤⑥:連邦国家統計局, ③⑨⑩:IMF, ⑦⑧⑪:ロシア中央銀行

2011年のロシア経済は、前年に引き続き安定した経済成長を実現させ、過去のピークだった2008年の水準にまでおおむね回復した。2012年8月に93年から交渉を続けてきたWTO加盟が実現した。加盟により貿易障壁の削減、投資環境の改善が期待できる。対内直接投資は4年ぶりに増加に転じた。資源メジャーによるロシア企業への資本参画や共同開発に関する大型案件が出た。一方、ロシア企業は新興市場の開拓や資源獲得に乗り出した。日本企業の対口進出では、自動車関連ビジネスが目立ったほか、インターネットや外食といったサービス分野での進出もみられた。

### ■ 内需拡大、原油価格高騰で安定成長

ロシア連邦国家統計局によると、2011年の実質GDP成長率は4.3%であった。2009年は大幅なマイナス成長(△7.8%)を記録したが、原油価格が2009年1月を底に上昇し、2011年は1バレル当たり90~110ドル台の高値で推移、加えて消費、投資といった内需も前年水準を上回ったことから、安定的な成長を遂げた。四半期別でみると、2010年第1四半期から前年同期比プラス成長に転じ、

2012年第1四半期(4.9%)まで9期連続のプラス成長が続いている。

2012年の実質GDP成長率の見通しは、2011年と比べやや減速するものの、経済発展省は3.4%と安定した成長が続くと見込んでいる(2012年4月時点)。世界銀行は3.5%(同月時点)、IMFは4.0%(7月時点)と予測している。

IMFの推計(2012年4月時点)によると、2011年の1人当たり名目GDPは1万2,993ドルとなり、2010年(1万408ドル)と比べ24.8%増加した。

生産面をみると、2011年の鉱工業生産は前年比4.7%増と前年(8.2%増)と比べ、伸びが減速したものの、プラス成長を維持した。これに主に寄与したのは、産業の中で大きな比率を占める資源・エネルギー関連産業で、特に金属製品(2.9%増、数量ベース。以下同じ)、コークス・石油製品(2.9%増)、燃料エネルギー鉱物採掘(1.3%増)が挙げられる。原油生産量は0.8%増の5億900万トン、天然ガス産出量は2.9%増の6,690億立方メートルであった。このほか製造業の中でも輸送用機器(24.6%増)とゴム・プラスチック製品(13.1%増)の伸びが顕著であった。輸送用機器では、内需拡大で自動車の生産が順調

表1 ロシアの主要経済指標

(単位:前年(同期)比伸び率%)

	2009年	2010年	2011年	2012年 1~3月
実質GDP成長率	△7.8	4.3	4.3	4.9
最終消費支出	△3.9	3.3	5.3	5.0
総固定資本形成	△14.4	5.8	8.0	15.0
輸出	△4.7	7.0	0.4	4.4
輸入	△30.4	25.8	20.3	10.2
鉱工業生産	△9.3	8.2	4.7	4.0
農業生産	1.4	△11.3	22.1	4.0
固定資本投資	△15.7	6.0	8.3	16.3
貨物輸送	△10.1	6.9	3.5	3.8
小売売上高	△5.1	6.4	7.0	7.6
実質可処分所得	3.1	5.1	0.8	2.4
財政収支のGDP比(%)【注】	△6.0	△4.0	0.8	△0.5

【注】連邦政府ベース。

【出所】連邦国家統計局。

表2 ロシアのFTA 発効・署名・交渉状況

	FTA	ロシアの貿易に占める構成比 (2011年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	ロシア・セルビア自由貿易協定	0.2	0.2	0.3
	ロシア・モンテネグロ自由貿易協定	0.0	0.0	0.0
	関税同盟／統一経済圏	7.2	7.4	6.8
	ユーラシア経済共同体	7.5	7.8	6.9
	CIS 経済同盟	15.0	15.2	14.6
	合計〔注〕	15.3	15.5	14.9
交渉中	関税同盟・EFTA 自由貿易協定	2.2	2.4	1.7
	関税同盟・ニュージーランド自由貿易協定	0.0	0.0	0.1

〔注〕 関税同盟／統一経済圏、ユーラシア経済共同体、CIS 経済同盟における構成国の重複を除いたもの。

〔出所〕 構成比は連邦税関局の統計から作成。

に回復し、乗用車の生産台数は 44.5%増で過去最大の 173 万 7,000 台に上った。これに連動し、ゴム・プラスチック製品では、乗用車用タイヤの生産が前年比 20.2%増、過去最高の 3,190 万本を記録した。

2011 年の農業生産は、2010 年夏の干ばつの影響から一転、豊作となったことから、前年比 22.1%増と大幅に回復した。世界の中でも生産量が多い小麦(35.5%増)、大麦(2 倍)、蕎麦(2.4 倍)の収穫量は例年並みに回復し、砂糖大根(2.1 倍)はソ連崩壊以降で最高の収穫量となった。

固定資本投資は前年比 8.3%増と堅調に拡大した。業種別でみると、燃料エネルギー鉱物採掘(12.3%増)コークス・石油製品(15.3%増)、電気・ガス・水道(9.6%増)、通信・運輸(19.0%増)など資源・インフラ関連が牽引した。2008 年のリーマン・ショック前に大きく伸びた不動産は 5.1%減と前年比減が続いた。

消費面では、2011 年の小売売上高は前年比 7.0%増と 2010 年に引き続きプラス成長を継続した。在ロシア欧州ビジネス協会(AEB)によると、2011 年の乗用車・小型商用車新車販売台数は 38.7%増の 265 万台となった。外食分野も 2010 年からプラス成長に転じ、2011 年は 5.7%増となった。

消費者物価上昇率(2010 年 12 月比)は 6.1%とソ連崩壊以降で最も低い数字となった。2011 年は、2010 年の猛暑による収穫減の影響から回復し、一転して豊作となったことから、食料品・飲料(アルコール飲料を除く)の物価上昇率(2.8%)が前年実績(14.2%)を大幅に下回ったことが寄与した。

国家財政をみると、連邦政府の歳入額は 11 兆 3,660 億ルーブル(前年比 36.9%増)、歳出額は 10 兆 9,352 億ルーブル(8.1%増)となり、3 年ぶりに黒字に転じた。2012 年に入り、内務省所属の軍人などの俸給引き上げや国防費の支出が大幅に増加したため、1～2 月の実績で収支は再び赤字となった。財政赤字補てんなどのための準備

基金の残高は 2011 年 8 月まで取り崩される傾向が続いていたが、その後財政状況が好転したため、2012 年 5 月 1 日現在で、前年同日比 1 兆 796 億ルーブル増の 1 兆 8,253 億ルーブルとなった。

ロシア中央銀行によると、ロシア産原油の主要指標となるウラル原油価格は、2011 年平均で 1 バレル当たり 109.6 ドルとなり、前年比 31.4 ドル上昇した。2012 年に入り原油価格は 123.3 ドル(3 月)まで上昇したが、6 月には 90 ドル台に下落している。

ロシア中央銀行によると 2011 年の国際収支は、経常黒字が前年比 39.0%増の 988 億 3,400 万ドル、うち貿易黒字は 30.4%増の 1,981 億 8,100 万ドル、サービス収支赤字は 25.2%増の 359 億 4,700 万ドルであった。

民間部門における資本の純流出入統計によると、2011 年は、2008 年以降 4 年連続となる 805 億ドルの流出超となった。2011 年の第 4 四半期には、純流出額の 43.5%に相当する 350 億ドルが流出しているが、これは対外直接投資や銀行の貸付などが拡大したことが要因である。

### ■統一経済圏が発足、WTO にも加盟

ロシアを含む CIS 諸国は 1994 年 4 月、自由貿易圏の創設に関する協定を締結、これをベースにロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの 5 カ国が、物品・サービスの輸入に関する貿易規則の統一化、加盟国間での人の移動の自由化などを目指すユーラシア経済共同体を 2001 年に発足。さらにこのうちロシア、ベラルーシ、カザフスタンの 3 カ国が 2010 年 7 月 1 日に関税同盟を成立させた。国境での税関検査の撤廃など、関税同盟域内でのモノの移動の自由化が進展した。関税同盟内での貿易額(2011 年)は 1,245 億 3,680 万ドルで、前年比 32.0%増を記録した。

また、関税同盟域内の制度面では、規格認証の分野で関税同盟統一技術規則の策定が進んだ。現行のロシアの規格認証制度には、国家標準規格(GOST-R)と GOST-R から改定された新規格(技術規則:TR)がある。2012 年以降、これに加え、関税同盟内で共通の技術規則に基づく規格認証制度の運用が開始された。2012 年から品目ごとに段階的に導入されており、最も早いもの(花火の安全性に関する技術規則)は 2 月 15 日から施行されている。このほか、香水・化粧品、小児・青少年向け製品、玩具、パッケージ(包装)、軽工業製品の技術規則は、7 月 1 日から適用が開始された。関税同盟技術規則の発効後は、対象製品は同規則に基づく規格認証を取

表3 ロシアの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	373,561.5	478,210.5	100.0	28.0
鉱物製品	261,343.9	346,332.5	72.4	32.5
燃料・エネルギー製品	258,192.1	340,933.0	71.3	32.0
金属および同製品	39,345.0	43,219.6	9.0	9.8
化学品・ゴム	22,917.9	29,224.0	6.1	27.5
機械・設備・輸送用機器	19,540.8	21,030.5	4.4	7.6
食料品・農産品(繊維を除く)	8,070.1	11,337.4	2.4	40.5
貴石・貴金属および同製品	8,597.6	11,119.4	2.3	29.3
木材・パルプ製品	9,228.8	10,391.9	2.2	12.6
輸入総額(CIF)	217,172.8	284,773.0	100.0	31.1
機械・設備・輸送用機器	98,482.7	141,273.4	49.6	43.4
化学品・ゴム	35,898.9	44,037.0	15.5	22.7
食料品・農産品(繊維を除く)	33,708.0	39,236.3	13.8	16.4
金属および同製品	15,469.7	19,846.8	7.0	28.3
繊維・同製品・靴	13,228.2	15,566.0	5.5	17.7
木材・パルプ製品	5,636.6	6,418.4	2.3	13.9
鉱物製品	5,070.0	6,036.8	2.1	19.1
燃料・エネルギー製品	3,380.6	4,716.6	1.7	39.5

[注] ベラルーシおよび2011年7月以降のカザフスタンとの取引を含まないため、表4の輸出入総額とは一致しない。

[出所] 表4とも、連邦税関局。

得、該当しない製品は従来どおり GOST-R または TR に基づく規格認証を取得することになる。ただし、関税同盟技術規則の発効後も一定の移行期間が設けられており、この期間中は従来の GOST-R または TR に基づく製品と、関税同盟技術規則に基づく製品の双方が流通することになっている。

2012年1月1日からは、関税同盟を発展させるかたちで統一経済圏が発足した。これまでのモノの移動に加え、域内のカネ(資本)やヒト(労働力)の移動の自由化を進めるほか、加盟国間で協調したマクロ経済政策などを目指している。統一経済圏の構成国は、関税同盟に加盟する3カ国であるが、キルギスが参画に関心を寄せている。

統一経済圏の創設に伴い、域内の政策を決定する常設の超国家行政機関としてユーラシア経済委員会が2012年2月に設置された。同委員会は、マクロ経済政策、競争政策、公共調達、知的財産権保護など17分野の域内共通政策に関する決定を行う。関税同盟において同様の組織であった関税同盟委員会は2012年7月1日に活動を終了した。

ロシアのWTO加盟が2011年12月16日、WTO閣僚会議で承認された。その後、ロシアにおいて加盟議定書に批准する法律が7月23日に成立した。8月22日にロシアはWTOの正式な加盟国となった。

WTO加盟に伴い輸入関税が引き下げられるほか、通信・金融業などのサービス業に対する外国企業の参入が段階的に自由化される。他方、WTO協定に抵触しているとされる外国自動車メーカーに適用されている自動車部品関税優遇措置の期限は、現行から1年半短縮され、

2018年7月1日までに撤廃されることになっている。

政治面では、2011年12月4日に連邦下院選挙が行われた。中間層を中心に、与党「統一ロシア」に対する反発機運や不満が高まったことが要因で、同党は支持を落とし238議席(定数:450議席)を獲得するにとどまった。前回(315議席)と比べ大幅に議席を減らした。通常の法案改正に必要な過半数は超えたものの、憲法改正に必要な3分の2の議席には届かなかった。2008年の憲法改正により、下院議員の任期は今期から4年から5年に変更となった。

下院選挙の後、選挙での不正行為の是正を求める抗議活動が各地で発生した。大統領選挙が近づくにつれ、活動の目的は、徐々に大統領選挙での誠実な選挙を求める活動へと変わっていった。

2012年3月4日に大統領選挙が行われ、統一ロシアが擁立したプーチン首相が、大統領に返り咲いた。下院選挙直後は、プーチン首相の支持率は40%台前半に低迷し、決選投票にもつれ込むとの見方もあった。しかし、国家元首を任せられる対抗馬が不在の中、プーチン氏は経済や外交問題等の論文を主要メディアで次々と発表し、自身の政策の方向性を明らかにして選挙戦を優位に進めた結果、1回目の投票で63.3%の票を獲得し、当選を決めた。2008年の憲法改正で、今期から大統領の任期が4年から6年となっている。

プーチン前首相は2012年5月7日に大統領に就任した。その直後にメドベージェフ前大統領を首相に指名、5月8日に下院で承認された。こうして、前大統領と前首相がポストを入れ替えるかたちでプーチン・メドベージェフ体制がスタートした。

## ■原油価格高騰で貿易黒字が拡大

ロシア連邦税関局によると、2011年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比30.1%増の5,164億8,090万ドル、輸入は33.5%増の3,056億450万ドルであった。中東・北アフリカ情勢の不安定化やリビア内戦が原因で同地域産原油の供給が縮小した。このため、原油価格が高騰したことから輸出が増加、また、内需拡大で輸入が増加したため、輸出入ともにソ連崩壊後の最高額を記録した。貿易黒字は前年比25.4%増の2,108億7,640万ドルに拡大した。

輸出を品目別にみると、ウラル産原油の年間の平均価格が前年比40.1%増の109.6ドルであったことから、原油は2億1,910万トンと数量では6.4%減となったが、金額では33.0%増の1,716億9,582万ドルと大幅に伸びた。天然ガスは、主要輸出先である欧州向けが伸び悩んだため、数量は1,619億立方メートル(6.0%増)と微増にとど

表4 ロシアの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2010 年	2011 年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	397,067.5	516,480.9	100.0	30.1
オランダ	53,974.2	62,639.1	12.1	16.1
中国	20,326.4	35,241.0	6.8	73.4
ドイツ	25,662.5	34,177.2	6.6	33.2
イタリア	27,475.7	32,657.5	6.3	18.9
ウクライナ	23,148.1	30,519.8	5.9	31.8
トルコ	20,317.4	25,409.2	4.9	25.1
ベラルーシ	18,080.6	24,922.6	4.8	37.8
ポーランド	14,935.5	21,368.0	4.1	43.1
米国	12,319.9	16,510.8	3.2	34.0
フランス	12,419.9	14,857.7	2.9	19.6
日本	12,828.5	14,681.4	2.8	14.4
インド	6,392.3	6,091.7	1.2	△ 4.7
ブラジル	1,798.3	2,124.9	0.4	18.2
輸入総額(CIF)	228,911.6	305,604.5	100.0	33.5
中国	38,964.4	48,262.2	15.8	23.9
ドイツ	26,698.8	37,677.8	12.3	41.1
ウクライナ	14,047.4	20,121.9	6.6	43.2
日本	10,259.9	15,006.6	4.9	46.3
米国	11,096.7	14,602.8	4.8	31.6
ベラルーシ	9,953.6	13,685.0	4.5	37.5
イタリア	10,042.8	13,401.9	4.4	33.4
フランス	10,042.9	13,277.5	4.3	32.2
韓国	7,287.3	11,595.8	3.8	59.1
英国	4,576.0	7,180.4	2.3	56.9
ブラジル	4,067.2	4,389.0	1.4	7.9
インド	2,143.4	2,786.4	0.9	30.0

まった。金額では原油価格に連動している天然ガス契約価格が上昇したため、585 億 6,611 万ドル(34.5%増)となった。燃料・エネルギー製品が輸出総額に占める割合は 71.3%と前年を 2.2 ポイント上回った。その他の品目では、食料品・農産品(繊維を除く)が、2010 年の干ばつの影響から回復し、かつ 2011 年は一転して豊作となったことから大きく伸び、前年比 40.5%増の 113 億 3,740 万ドルだった。2010 年 8 月から実施された穀物の輸出禁止措置が 2011 年 7 月 1 日から解除されたこともあり、穀物の輸出は、小麦が前年比 28.2%増、大麦が 34.2%増と急速に回復した。

地域別では EU27 が 26.1%増の 2,667 億 3,400 万ドル、CIS が 32.1%増の 787 億 510 万ドルであった。国別では原油や石油製品、天然ガスの主要輸出先である中国やドイツ、ウクライナ、トルコ、ベラルーシ、ポーランドが大きく伸びた。中でも、2011 年 1 月に東シベリア太平洋(ESPO)原油パイプラインの支線での商業輸送が開始された中国については、原油の輸出が前年比 66.1%増と急拡大した。

輸入を品目別にみると、機械・設備・輸送用機器は 1,412 億 7,340 万ドルと前年比 43.4%増となり、輸入総額に占める割合も 49.6%となった。そのうち、乗用車は消費者の購買意欲の高まりもあり、台数で 43.3%増の 98 万 4,000 台、金額では 63.2%増の 185 億 9,180 万ドル。トラッ

クも台数で 9 万 9,700 台(前年比 85.6%増)、金額で 25 億 1,130 万ドル(2.0 倍)だった。

地域別にみると、EU27 が 33.5%増の 1,275 億 3,830 万ドル、CIS は 40.5%増の 445 億 8,790 万ドルだった。中国が前年に引き続き 23.9%増と堅調で、輸出を含めた往復貿易額は国別で 1 位となった。

輸出関連の主要プロジェクトをみると、2011 年 11 月 8 日に、バルト海経由でドイツに天然ガスを輸送する「ノード・ストリーム」(ガスプロムが 51%を出資)の 1 本目のパイプラインが開通、商業輸送が開始された。1 本目のパイプラインでは、年間 275 億立方メートルの輸送が可能で、2012 年に開通予定の 2 本目のパイプラインと合わせると、年間 550 億立方メートルの輸送が可能となる。原子力分野では、ロスアトムがトルコのアクユ原子力発電所 4 基の建設を含め、現在 11 カ所で原子力発電所建設を進めている。

輸入関連では、ドイツのシーメンスがロシア鉄道から 2011 年 9 月に電気鉄道車両 1,200 台を受注した。12 月には受注金額が 6,000 万ユーロに上る高速鉄道車両 8 台製造と車両の保守管理に関する契約も締結した。プラント関係では、フィンランドのメツォが 2011 年 8 月、ロシアのヴィクサ製鋼所から金属くずの破砕プラントを受注した。2012 年第 2 四半期中に納入が完了する予定となっている。

2012 年第 1 四半期の貿易は、2011 年から継続して原油が高値で推移していることから、輸出が 1,313 億 200 万ドル(前年同期比 17.7%増)、輸入が 685 億 9,000 万ドル(12.6%増)と好調を維持している。輸出のうち、原油は 461 億 6,660 万ドル(22.4%増)、天然ガスは 188 億 5,370 万ドル(26.0%増)となった。

輸入では、光学機器、建機および農業機械が好調で、機械・設備・輸送機器が前年同期比 51.6%増だった。輸送機器では、乗用車が台数で 19.4%増となる 22 万 8,500 台、金額では 35.9%増の 47 億 2,590 万ドルだった。

表5 ロシアの主要国・地域別対内直接投資残高<届け出ベース>  
(単位:100 万ドル, %)

	2010 年末	2011 年末		
	金額	金額	構成比	伸び率
キプロス	44,737	55,729	40.0	24.6
オランダ	22,401	23,668	17.0	5.7
ドイツ	9,254	11,361	8.2	22.8
英領バージン諸島	4,103	8,643	6.2	110.7
英国	3,501	3,567	2.6	1.9
フランス	2,922	2,691	1.9	△ 7.9
中国	942	1,389	1.0	47.5
日本	824	1,135	0.8	37.7
ルクセンブルク	661	945	0.7	43.0
アイルランド	568	623	0.4	9.7
合計(その他含む)	116,199	139,150	100.0	19.8

[出所] 表 6, 7, 9 とともに、連邦国家統計局。

表6 ロシアの主要連邦構成体別対内直接投資  
＜届け出ベース、グロス、フロー＞

(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
モスクワ市	3,794	3,998	21.7	5.4
モスクワ州	2,202	2,594	14.1	17.8
サハリン州	798	2,228	12.1	179.2
サンクトペテルブルク市	538	1,074	5.8	99.6
チュメニ州	68	971	5.3	1,324.1
カルーガ州	1,055	814	4.4	△ 22.9
ヤマロ・ネネツ自治管区	33	708	3.8	2,045.1
ニジェゴロド州	396	702	3.8	77.1
レニングラード州	381	567	3.1	48.8
アルハンゲリスク州	425	566	3.1	33.2
合計(その他含む)	13,810	18,415	100.0	33.3

### ■エネルギーで大型案件、欧州債務危機で引き揚げも

連邦国家統計局によると、2011年の対内直接投資(届け出ベース)は前年比33.3%増の184億1,500万ドルと4年ぶりに増加に転じた。

2011年の対内直接投資残高は、前年末比19.8%増の1,391億5,000万ドルであった。国・地域別ではキプロスが6年連続で1位となった。ロシア居住者が投資した資本の還元や、第三国資本による迂回投資が多いためである。

表7 ロシアの業種別対内直接投資＜届け出ベース、グロス、フロー＞  
(単位:100万ドル,%)

	2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率
製造業	4,650	4,686	25.4	0.8
化学	453	832	4.5	83.7
食品加工	602	827	4.5	37.4
輸送用機器	932	696	3.8	△ 25.3
電気・電子・光学機器	499	555	3.0	11.2
製紙・セルロース・出版・印刷	310	380	2.1	22.6
非金属鉱物加工	357	329	1.8	△ 7.8
金属・同製品	351	311	1.7	△ 11.4
機械・設備	716	301	1.6	△ 58.0
木材加工	150	230	1.2	53.3
ゴム・プラスチック製品	199	123	0.7	△ 38.2
鉱業	2,035	4,627	25.1	127.4
資源エネルギー採掘	1,755	3,897	21.2	122.1
非資源エネルギー採掘	280	730	4.0	160.7
不動産取引	2,853	3,245	17.6	13.7
小売り・卸売り・自動車修理	1,912	1,818	9.9	△ 4.9
卸売り	1,286	1,408	7.6	9.5
自動車販売・サービス・修理	365	230	1.2	△ 37.0
小売り	261	180	1.0	△ 31.0
建設	426	1,627	8.8	281.9
金融業	777	1,100	6.0	41.6
輸送・通信	416	443	2.4	6.5
通信	110	118	0.6	7.3
パイプライン輸送	27	31	0.2	14.8
農林畜産業	360	417	2.3	15.8
電力・ガス・水道	125	259	1.4	107.2
ホテル・レストラン	205	29	0.2	△ 85.9
合計(その他含む)	13,810	18,415	100.0	33.3

表8 ロシアの主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
農業	現代重工業	韓国	2011年9月	1,300万ドル	沿海地方の農場を買収、大豆や小麦等を栽培し、2014年までに年間売り上げ375万ドルを見込む
鉱業	トタル	フランス	2011年3月	40億ドル (12.08%分)	独立系天然ガス生産大手ノワテクの株式12.08%を取得。2012年4月には15%まで買い増した。最終的に2011年3月から36カ月以内に19.4%まで保有比率を引き上げる
			2011年10月	4億2,500万ドル	ノワテクとロシア北部ヤマル半島の天然ガスの共同開発に最終合意。同事業の20%を出資
	ハンガリー政府	ハンガリー	2011年7月	18億8,000万ユーロ	スルグトネフテガスが保有していたハンガリーのエネルギー最大手MOLの株式21.2%を取得
	エクソンモービル	米国	2011年8月	32億ドル (合弁相手との合計額)	国営石油会社ロスネフチと、カラ海と黒海の鉱区探査事業等で戦略的協力合意を締結
	レブソル	スペイン	2011年12月	2億3,000万ドル	西シベリアのガス田の探査・生産ライセンスを保有するエウロテクの株式を100%取得
食品	サンヨー食品	日本	2011年4月	n.a.	即席麺大手のキング・ライオン・グループと資本業務提携契約を締結、同社を共同経営するKL サンヨー・フーズ(キプロス)に49.99%出資
	ネスレ	スイス	2011年8月	13億ルーブル	カルーガ州で「フリスキーズ」などのブランドのペットフード工場の建設を開始
			2011年11月	10億ルーブル	ヴォログダ州で乳幼児用食品の工場建設を開始
	ディ・チェコ	イタリア	2011年10月	4,000万ユーロ	第1マカロニ会社を買収。モスクワ、サンクトペテルブルク、スモレンスクにある同社傘下の工場と物流拠点を獲得
化学	シラグ・インターナショナル	スイス	2011年5月	2億4,500万ドル	インドのJBケミカルズ&ファーマシューティカルズからロシアの主要OTC医薬品ブランドを買収
	ユニリーバ	オランダ／英国	2011年12月	174億ルーブル	化粧品メーカーであるカーリーナの株式82%の取得を完了
	ピレリ (ロステフノロギイとの合弁)	イタリア	2011年12月～2012年3月	2億2,200万ユーロ	化学大手シブールから、同社傘下のキーロフ・タイヤ工場とポロネジ・タイヤ工場を買収
	中国石油化工集団(シノベック) (シブールとの合弁)	中国	2012年4月	n.a.	クラスノヤルスクにニトリル・ブタジエン・ゴムを生産する会社を設立することで合意。シノベックが合弁の株式25%プラス1株を取得する計画
窯業・土石製品	ハイデルベルクセメント	ドイツ	2011年7月	3億ユーロ	ツォーラ州でセメント工場を開設。年産200万トン
	ホルシム	スイス	2011年7月	5億ユーロ	モスクワ州で傘下のシュロフスキー・セメントの生産能力を100万トンから210万トンに拡大

建設機械	パルフィンガー	オーストリア	2011年8月	n.a.	地場クレーンメーカーのインマンを買収
	ボルボ建設機械	スウェーデン	2011年9月	3億5,000万スウェーデン・クローナ	カルーガ州でのエクスカベーター工場設立に投資。2012年4月に起工式開催
金属加工機械	オークマ	日本	2011年12月	20億ルーブル	オークマ・ヨーロッパ、スウェードロフスク州政府、地場同業のUMK プモリ-SIZ とともに、エカテリンブルク市(スウェードロフスク州)で工作機械の工場を設立する趣意書に調印
電気機器	エネル	イタリア	2011年7月	4億ユーロ	傘下でロシアの発電会社エネル OGK-5 のネビンノミスク火力発電所(スタプロポリ地方)に出力 410MW のコンバインドサイクルガスタービンを設置
			2011年7月	3億8,000万ユーロ	エネル OGK-5 のスレドネウラルスク火力発電所(スウェードロフスク州)に出力 410MW のコンバインドサイクルガスタービンを設置
	東芝	日本	2011年9月	40億円 (合弁相手との合計額)	タービン製造大手のシロヴィエ・マシヌイと電力用変圧器の製造・販売の合弁会社設立に関する契約を締結。2012年5月に設立完了
	現代重工業	韓国	2011年9月	n.a.	ウラジオストクでガス絶縁開閉装置を生産する工場の建設を開始。工場では、110~500キロボルトの装置を年間250台生産する
輸送用機器	ゼネラル・エレクトリック(GE)	米国	2011年9月	50億ルーブル (合弁相手との合計額)	発電・電力貿易を行うインテル RAO UES、統合エンジン会社(UEC)と、ヤロスラヴリ州に出力 77MW のガスタービンを生産・販売する合弁会社を設立することで合意。GEは同社に50%出資
	福耀玻璃工業集団	中国	2011年6月	2億ドル	フォルクスワーゲン(VW)が立地するカルーガ州の工業団地に進出して自動車用ガラスを生産することでロシア政府と投資協定を調印
	リープヘル	スイス	2011年6月	2億ドル	ニジェゴロド州で航空操縦装置等の基幹部品を製造する工場を開設
	アグスタウェストランド	イタリア	2011年6月	n.a.	ヘリコプター製造のベルトリョトイ・ロシイと中型双発ヘリコプターを組み立てる合弁会社を設立することで合意
	コンチネンタル	ドイツ	2011年7月	2億2,000万ユーロ 600万ユーロ	カルーガ州政府とタイヤ工場建設に関する覚書に署名。年産400万本とし、2013年末に稼働開始予定 カルーガ州にある同社の電子部品工場ではエンジン制御ユニット製造ラインを拡張すると発表
	トラキアジャム／サンゴバン	トルコ／フランス	2011年9月	n.a.	自動車用ガラス生産・販売を行う合弁事業契約を両社で締結。トラキアジャムが株式70%を保有する
	フィアット	イタリア	2012年2月	8億5,000万ユーロ	ロシア最大手銀行ズベルバンクと、乗用車および商用車生産・流通事業に関する基本合意書に署名。年産12万台で、候補地はサンクトペテルブルクもしくはモスクワ。ズベルバンクが事業会社の株式を最大20%保有する
	シーメンス	ドイツ	2012年2月	5,000万ユーロ	ヴォロネジ州で鉄道車両や機関車向けの変圧器を製造する工場を開設
	ルノー／日産	フランス／日本	2012年5月	7億5,000万ドル	産業振興公社ロステフノロギイと2014年央に合弁会社を設立。同社が地場乗用車最大手アフトワズの株式74.5%を取得する
	情報通信	楽天	日本	2011年9月	n.a.
ウォルト・ディズニー		米国	2011年10月	3億ドル	テレビ放送会社のUTV ホールディングと、ロシアでのディズニー・チャンネルの開設で合意。ディズニーは子会社を通じて、UTV傘下の7テレビの株式49%を取得してディズニー・チャンネルとする
小売り	キングフィッシャー	英国	2011年9月	1億1,500万ポンド	今後2年間でホームセンター「カストラマ」を9店開店
金融	SBIホールディングス	日本	2011年6月	n.a.	投資会社メトロポール傘下のオビバンクの発行済み株式50%を取得
	ドイツ銀行	ドイツ	2011年11月	n.a.	既に40%出資していたドイツUFGキャピタル・マネジメントの株式保有率を100%まで引き上げ

〔出所〕 各社発表および報道などから作成。

オランダは石油採掘や法律・会計サービス、ドイツは天然ガス採掘のシェアが大きい。

2011年の対内直接投資を連邦構成体別でみると、モスクワ市が6年連続で1位となった。

業種別でみると、資源エネルギー採掘が38億9,700万ドルと投資規模が最も大きかった。トタル(フランス)が独立系天然ガス生産者のノワテクの株式を40億ドルで取得

したほか、エクソンモービル(米国)が石油最大手ロスネフチと鉱区の共同探査に乗り出すなど、大型案件が発生した。

製造業で投資規模が大きかったのは化学、食品加工、輸送用機器であった。化学では、イタリアのタイヤメーカーであるピレリと、ロシアの産業振興公社ロステフノロギイが合弁で、地場大手シプールのタイヤ工場を取得、ま

表9 ロシアの主要国・地域別対外直接投資残高<届け出ベース>  
(単位:100 万ドル, %)

	2010 年末		2011 年末	
	金額	金額	構成比	伸び率
オランダ	19,447	25,376	36.2	30.5
キプロス	14,982	15,448	22.1	3.1
米国	6,483	6,701	9.6	3.4
ベラルーシ	2,687	5,194	7.4	93.3
スイス	2,497	2,901	4.1	16.2
英国	2,340	2,563	3.7	9.5
ルクセンブルク	445	2,194	3.1	393.0
英領バージン諸島	1,816	2,030	2.9	11.8
オーストリア	463	465	0.7	0.4
合計(その他含む)	56,762	70,010	100.0	23.3

た、シブールと中国石油大手の中国石油化工集団(シノペック)が、合弁でゴム生産会社を設立することで合意に至った。ドイツのタイヤ大手コンチネンタルは、カルーガ州での工場設立を発表した。食品では、ネスレ(スイス)によるペットフードおよび乳幼児用食品の工場建設が始まった。輸送用機器では、地場メーカーのソレルスとの提携が破談となったフィアットが、地場最大手行ズベルバンクの資本参加を仰ぐことで、ロシア進出に一步前進した。

2012 年第 1 四半期末の対内直接投資残高は、前年同期末比 3.5%増の 1,244 億 7,800 万ドルとなった。しかし、債務危機問題を抱える欧州の主要投資国であるオランダ(9.0%減)、ドイツ(13.2%減)、英国(1.1%減)からの直接投資残高が減少した。ドイツのコメルツ銀行は 6 月、これまで保有していた大手行プロムスビヤジバンクの株式 14.4%を売却した。株売却はリスク資産を整理して自行資本を増強することが目的で、売却額は 1 億 5,000 万ユーロに上るとみられている。

2012 年 8 月 22 日にロシアの WTO 加盟が実現した。加盟に伴い保険業で業界全体の外資制限が 25%から 50%に緩和される。銀行業においても全体の外資制限は 50%とされるが、将来的に民営化される銀行への投資はカウントしないとされている。WTO 加盟によるサービス市場の開放のほか、ロシア政府による国有の鉱業、運輸、電力、金融関連等の企業の株式売却を実行する計画があることから、さらに外国投資が拡大する可能性がある。

### ■大企業が新興国開拓、資源獲得

2011 年の対外直接投資(届け出ベース)は前年比 85.4%増の 190 億 4,000 万ドルであった。過去のピークであった 2008 年実績を 27 億 7,800 万ドル下回った。前年比増に伴い、2011 年末の対外直接投資残高も前年末比 23.3%増の 700 億 1,000 万ドルを記録した。

2011 年の対外直接投資の第 1 の特徴として、資源エネルギー産業を中心とした企業による新興国市場開拓や資源獲得に動く事例が目立ったことが挙げられる。金属大

手メチェルは 9 月、インド企業と合弁で、インドでの石炭販売企業を設立した。アルミ大手ルサルは 11 月、中国の兵器製造大手の子会社に出資することで、中国でアルミ販売事業を開始した。ロ英合弁石油 TNK-BP はブラジルの子会社経由で、同国ソリモンエス鉱区の権益取得に乗り出した。製鉄大手のマグニトゴルスク冶金コンビナートは、トルコのアタカス・グループとの鉄鋼生産合弁会社 MMK アタカスの全株式を買収して完全子会社化した。トルコでの生産を拡大し、同国だけでなく周辺の中東や欧州市場の需要も獲得する狙いだ。新興国に進出済みの企業のうち、撤退事例もみられた。2008 年からベトナムで現地国営通信企業 GTEL と合弁で携帯通信事業を始めていたヴィンペルコムは 2012 年 4 月、合弁会社の株式 49%を GTEL に売却して、ベトナム事業から撤退すると発表した。売却額は 4,500 万ドルになる見込みだ。

新興国市場だけでなく、先進国への進出例もみられた。NMLK(ノヴォリペツク冶金コンビナート)は 2011 年 7 月、スイスの鉄鋼デュフェルコ・グループと折半出資でルクセンブルクに設立したスティール・インベスト・アンド・ファイナンスを完全子会社化した。同社は欧州と米国に圧延工場を持つ。買収規模は 6 億ドルとされる。2011 年末のルクセンブルク向け直接投資残高は前年末比約 5 倍に増加し 21 億 9,400 万ドルとなった。また、石炭大手のシベリア石炭エネルギー会社(SUEK)は、輸出部門であるスイス子会社を通じて日本に駐在員事務所を開設した。

第 2 に、2011 年初から外貨不足の経済危機に陥ったベラルーシ向け投資が大幅に増加した。2011 年末のベラルーシ向け直接投資残高は前年末比でほぼ倍の 51 億 9,400 万ドルとなり、ロシア企業によるベラルーシ企業の買収が進んだ。中でも、ロシアおよびベラルーシ両政府は 2011 年 11 月に合意した、ガスプロムによるベラルーシの国営ガス配送ベルトランスガスの買収は 25 億ドルに上り、2011 年のロシアの対外 M&A 案件で最大の案件となった。これまでもガスプロムがベルトランスガスの株式 50%を保有していたため、この買収でベルトランスガスはガスプロムの完全子会社となる。

第 3 に、実業家ユーリ・ミルナー氏によって設立された投資会社 DST グローバルによってインターネット関連の大型事業投資が行われた。同社は投資先をインターネット関連事業のみに集中していることで知られ、フェイスブック、ツイッター、グーグルなど世界規模のインターネット・ビジネスに投資している。

2012 年第 1 四半期の対外直接投資残高は前年同期末比 8.5%増の 675 億 5,000 万ドルであった。引き続き石油・ガスでの下流部門展開や資源輸出を狙った対外投資が拡大するとみられている。

表 10 ロシアの主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉱業	シベリア石炭エネルギー会社(SUEK)	日本	2011年2月	n.a.	SUEKの完全子会社で石炭の輸出部門を担う SUEK AG(スイス)が東京に駐在員事務所を設置
	ルクオイル	イタリア	2011年4月	2億4,100万ユーロ	イタリアの石油精製大手ERGから、同社との合併精製会社の株式11%を取得。ルクオイルの出資比率は60%に
		シエラレオネ	2011年7月	n.a.	シエラレオネのSL-5-11 オフショア鉱区の権益49%をオラントペトロリアム(ナイジェリア)から購入することで合意
		ブルガリア	2011年7月	400万ドル	ブルガリアのブルガスで太陽光発電所の建設に着手。12月に試運転を開始
	ロスネフチ	ドイツ	2011年5月	16億ドル	ベネズエラ国営石油会社 PDVSA から、ドイツのルールオイルの株式50%の買収を完了
		ベネズエラ	2011年12月	11億ドル	ベネズエラ国営 PDVSA と、カラボボ第2北・第4西鉱区の重質油を開発する合弁会社設立の暫定覚書を締結
	ガスプロム	ベネズエラ	2011年10月	n.a.	ベネズエラ国営ペトロレオス・デ・ベネズエラ(PDVSA)と、ベネズエラ湾のロパロ・ガス田を開発する合弁会社設立の覚書に調印
ベラルーシ		2011年11月	25億ドル	ロシアとベラルーシ両政府間で、ロシアのガス生産最大手ガスプロムが、ベラルーシの国営ガス配送ベルトランスガスの株式50%を買収、完全子会社化することで合意	
TNK-BP	ブラジル	2011年10月	10億ドル	子会社 TNK ブラジルが、ブラジル石油大手 HRT O&G と、ソリモンエス鉱区の権益45%取得に関するファームイン合意書および共同操業協定に署名	
銀行	ズベルバンク	スイス	2011年12月	7,535万スイス・フラン	ルクオイルから SLB 商業銀行の株式99.145%の買収を完了
		オーストリア	2012年2月	5億500万ユーロ	オーストリアのフォルクスバンク・インターナショナルの全株式を独・仏の銀行から買収を完了
	対外商業銀行(VTB)	ベトナム	2011年2月	5,363万ドル	ベトナム投資開発銀行と合併で設立したベトナム・ロシア合同銀行の増資に対する出資
金属	セヴェルスタリ	英国	2011年1月	3,291万ドル	オランダの子会社ノルド・ゴールドがギニアで金を生産している英クルー・ゴールドを買収
	NMLK(ノヴォリベツク冶金コンビナート)	ルクセンブルク	2011年7月	6億ドル	欧米に製鉄所を持つスティール・インベスト・アンド・ファイナンス(ルクセンブルク)の株式50%を、スイスの鉄鋼デュフェルコ・グループから購入、完全子会社化
	MMK(マグニトゴルスク冶金コンビナート)	トルコ	2011年9月	4億8,500万ドル	トルコのアタカス・グループから、同社との合併企業 MMK アタカスの株式50%マイナス1株の買収を完了、完全子会社化
		オーストラリア	2011年11月	5億5,400万オーストラリア・ドル	鉄鉱山を開発する豪フリンダーズ・マインズの全株式を買収することを発表
	メチェル	インド	2011年9月	n.a.	インドの持ち株会社ソマニ・グループと、同国で冶金用石炭を販売する合弁会社を設立。同社の株式51%を保有する
		ウクライナ	2011年12月	5億3,700万ドル	圧延材や大径管を生産するウクライナのドネツク電気冶金工場(DEMZ)の全株式を買収
	ルスアル	中国	2011年11月	n.a.	中国の兵器製造大手である北方工業公司(NORINCO)と、同子会社で非鉄金属取引を行う深セン市北方投資有限公司の株式33%を買収することで合意、合弁会社として2012年4月に北方連合アルミニウム有限公司が発足した
TMK	カナダ	2012年3月	n.a.	北米部門の TMK IPSCO が、カナダ・アルバータ州の拠点を拡張し、鋼管のねじ切りを行えるようにするほか、サービスセンターも設置する	
化学	エウロヒム	ベルギー	2012年3月	8億3,000万ユーロ	独化学大手 BASF から同社の化学肥料部門(ベルギー)を買収
情報通信	DST グローバル	米国	2011年1月	n.a.	米・共同購入サイト「グローボン」が、DST グローバルを含む複数の投資会社から計9億5,000万ドルを調達
		中国	2011年4月	5億ドル	中国のB2Cウェブサイト運営する「360buy.com」に出資
		米国	2011年8月	8億ドル(共同出資者との合計額)	JP モルガンとともに、米簡易ブログサイト「ツイッター」の株式10%を購入、8億ドルを投資
		中国	2011年9月	16億ドル(共同出資者との合計額)	中国のB2Bウェブサイト運営するアリババ・グループに対し、シルバー・レイク(米)らとともに16億ドルを出資
ロステレコム	アルメニア	2012年2月	2,250万ドル	完全子会社のテレセット・ネットワークスが、アルメニアのインターネット・プロバイダー最大手 GNC-ALFA の株式75%マイナス1株を取得したと発表	

[出所] 各社発表および報道などから作成。



## ■ドル建てで日本の対ロシア貿易額は過去最高を記録

日本の貿易統計をドル換算すると、2011年の日本の対ロシア輸出額は前年比47.0%増の118億142万ドル、輸入額は17.9%増の189億7,135万ドルとなり、ドル建てで対ロシア往復貿易額は過去最高を記録した。

輸出増に寄与したのは乗用車で、前年比34.7%増の40万3,196台、うち中古車は4.8%増の9万9,016台だった。現地での日系ブランド車の販売が大きく回復したことが輸出増につながった。

輸入では液化天然ガス(LNG)が全体を牽引し、通年で前年比18.1%増の712万5,000トン、金額ベースでは80.0%増の47億4,000万ドルだった。東日本大震災以降の原子力発電停止を受け、火力発電用天然ガスの輸入が急増したことが影響した。また、その他の輸入急増品目として、電気機器に含まれる電気計測機器が挙げられる。電気計測機器が輸入全体に占めるシェアは0.04%と小さいが、前年比で9.5倍の金額を計上した。この要因は、放射線測定器の輸入台数が、2010年の1,435台から、2011年は4万4,823台と激増したためである。

日本の財務省の国際収支統計をドル換算すると、2011年の日本の対ロシア直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は前年比3.1%減の3億3,900万ドルであった。

2011年以降、堅調な内需拡大を受けて、自動車分野やサービス分野で拠点の開設や拡充が目立った。

国内需要が順調な回復をみせている自動車分野では、各国の自動車メーカーが生産拡大に動いている。日本メーカーでも、2012年2月、トヨタ自動車はサンクトペテルブルク市にある工場を現地化を推進すべく生産工程を拡充すると発表、2014年内の稼働を目指している。2012年5月には日産自動車も、サンクトペテルブルク工場の生産能力を強化することを発表、車種を増やして16年までに現地生産比率を80%まで高める計画だ。また、同社は同

月、ルノーと共同でアフトワズの株式を取得することを発表した。ロシア側株主であるロステフプログイとの間で合弁会社を設立し、それを通じ2014年までに株式取得を完了する計画だ。メーカーの動きをにらんで自動車部品関連でも動きがあった。三井物産は2011年9月、ロシア大手鉄鋼メーカー・セヴェルスタリと自動車向け鋼材加工・販売会社を共同で設立、2013年半ばの操業開始を目指している。12月には、伊藤忠丸紅鉄鋼が自動車用鋼材の販売会社を設立した。いずれも、今後、需要拡大が見込まれる自動車向けに特化した鋼材の販売を行う。三菱商事と双日の合弁会社・メタルワンは2012年3月、自動車用鋼材やガス田鉦区用油井管の販売を強化するため、現地法人を設立した。タカタは欧州統括会社を通じウリヤノフスク州での工場建設を進め、2012年4月にエアバッグの生産を開始した。極東地域では、2011年3月に三井物産と地場大手自動車メーカー・ソレルスの合弁会社ソレルス・ブッサンがトヨタブランドの自動車を製造することを発表したのに続き、マツダも2012年4月、ソレルスと生産合弁会社を設立する契約を交わした。同年秋からウラジオストク市での生産開始を計画している。2010年3月からリペツク州でタイヤ工場の建設を始めた横浜ゴムは、2011年12月から生産を開始した。

ほか製造業での投資案件もみられた。東芝が2011年9月、発電用タービン製造大手シロヴィエ・マシヌイと電力用変圧器の製造・販売の合弁会社を設立した。現地における変電所の新設需要に対応するため、サンクトペテルブルク市に製造工場を新設、2013年後半の操業開始を目指している。工作機械メーカーのオークマは2011年12月、エカテリンプルク市(スヴェルドロフスク州)に工場を建設する計画を発表した。2012年初旬に着工、2014年の第1四半期の生産開始を目指す。日本板硝子は12月、傘下でロシアに生産拠点を持つピルキントン・ガラスが複層ガラス加工最大手のSTiSと合併すると発表した。政府

表 11 日本の対ロシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年	2011年	構成比	伸び率		2010年	2011年	構成比	伸び率
輸送用機器	5,183	7,730	65.5	49.1	鉱物性燃料	12,198	14,219	74.9	16.6
自動車	4,940	7,390	62.6	49.6	原油および粗油	7,262	6,194	32.7	△ 14.7
乗用車	4,739	7,067	59.9	49.1	液化天然ガス	2,633	4,740	25.0	80.0
バス・トラック	196	312	2.6	59.1	石炭	1,355	1,920	10.1	41.6
一般機械	1,074	1,816	15.4	69.1	石油製品	900	1,321	7.0	46.8
建設用・鉱山用機械	347	723	6.1	108.5	揮発油	868	1,196	6.3	37.8
荷役機械	189	408	3.5	116.0	原料別製品	2,029	2,380	12.5	17.3
原動機	180	200	1.7	11.4	非鉄金属	1,679	1,999	10.5	19.1
原料別製品	834	1,114	9.4	33.6	鉄鋼	314	340	1.8	8.0
ゴム製品	328	444	3.8	35.6	食料品	1,195	1,460	7.7	22.2
鉄鋼	332	430	3.6	29.6	魚介類	1,170	1,429	7.5	22.1
電気機器	454	595	5.0	31.1	原料品	538	769	4.1	42.8
映像機器	184	203	1.7	10.2	木材	418	540	2.8	29.0
総額	8,027	11,801	100.0	47.0	総額	16,097	18,971	100.0	17.9

【出所】財務省「貿易統計」から作成。

が全額出資するナノテクノロジー分野の投資ファンドであるロスナノと欧州復興開発銀行からの投資を受け、フロートラインの増設、ガラスコーティング装置の新設を行う。

サービス分野では、2011年4月にKDDIが同社英国法人を通じて現地法人を設立、5月から営業を開始した。国内の広範囲にわたって進出日系企業に対しITサービスを提供する体制を整えた。インターネット分野では、検索エンジンマーケティングのアイレップが2011年6月、検索エンジン最大手ヤンデックスの広告を取り扱くと発表、ロシア語圏への広告展開サービスを開始した。同社が掲載内容から出稿までを手がけ、企業の広告展開をサポートする。楽天は9月にロシア最大手ショッピングサイトを運営するOzon.ruの第三者割当増資を引き受け、同社に出資した。外食分野では讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を運営するトリドールが2012年2月、モスクワ市に現地法人を設立した。同社は8月にモスクワでの1号店の開店を皮切りに国内にロシア各地で100店舗展開を目指す。

販売強化に取り組む事例をみると、臨床検査機器の製造・販売を行うシスメックスは2011年1月にモスクワに現地法人を設立した。政府がヘルスケアを重点分野として掲げていることから、今後も拡大が見込まれる検体検査市場で販売・サービス活動を本格化させる。医療用硝子容器メーカーのニプロは7月、ガラス工場を保有する現地企業とスイスに合弁持ち株会社を設立することで合意した。持ち株会社を通じてロシアへの投資を行い、将来的な完全内製化も視野にシェア拡大を目指す。測定機器メーカーのミットヨもモスクワに現地法人を設立、2012年5月から営業を開始した。大手商社は地方での販売網整備を進めている。住友商事は2011年5月、ケメロヴォ州クズバスに建設・鉱山機械、運搬機械販売・サービス拠点を開設した。ロシア最大の石炭産出地である同地域での商品の拡販を狙う。三井物産は10月に、独立系鉄鋼卸大手のスチール・インダストリアルカンパニーと合弁で、建材向け鋼材加工センターを設立した。ウラル地域を中心に、今後拡大が予想される建材用鋼材の需要を取り込む。

このほかインフラ分野では、日立製作所が2012年4月に連邦送電会社の統一エネルギー・システムと電力事業分野に関する包括的協定を締結したと発表した。長期的な相互の技術協力に基づき、ロシアにおけるエネルギー・インフラ事業における市場開拓を行う。

既進出企業の中には、地元大学と協力して人材育成に取り組み、産業発展に貢献する例がみられた。横河電機は2011年9月、タタルスタン共和国のカザン国立工科大学と共同で、計測・制御技術分野の人材育成を目的として、同社の設備を整えたテクニカルセンターを開設した。コマツは10月、建設鉱山機械分野のエンジニア、機械工

を育成するため、ハバロフスク地方政府と同地方の太平洋国立大学との間で人材育成における協力を行うことで合意した。同大学建設・道路機械学科へのラボラトリ設置や研修設備機材の貸与等を行う。

2012年9月のAPEC首脳会議の開催で注目される極東地域では、日系企業の進出をサポートする動きがみられた。北海道銀行は、2011年8月にガスプロム銀行と送金業務に関する契約を締結した。ロシアの通貨ルーブルのコレレス口座開設および送金業務を行う。2012年5月にはロシア最大手行ズベルバンクの極東支部とも協力発展にかかる契約を締結した。ロシア・ルーブル、米ドル、日本円のコレレス口座を経由した決済などのサービスを提供する。三菱東京UFJ銀行は2012年4月、同年の秋をめどに極東連邦管区のウラジオストク市に子会社であるユーラシア三菱東京UFJ銀行(モスクワ)の出張所を設立することを発表した。物流では、日本通運がウラジオストクに営業所を2012年6月に開設した。現地の物流ニーズに対応するとともに、同地域をロシア内陸部への玄関口と位置付け、各種輸送サービスの充実を図る。